

三重県内保育所・幼稚園における食育の実態

生川 美江*・磯部 由香**・鈴木 理可***・加藤 静香***
平島 円**・吉本 敏子**・西村 訓弘***

Current situation of food education at kindergarten and nursery school in Mie Prefecture

Yoshie NARUKAWA*, Yuka ISOBE**, Rika SUZUKI***, Shizuka KATO***
Madoka HIRASHIMA**, Toshiko YOSHIMOTO** and Norihiro NISHIMURA***

要 旨

三重県内の保育所（園）・幼稚園における食育実践の現状を食農教育の観点から明らかにするため、県内すべての施設を対象にアンケート調査を行った。調査したほとんどの保育所（園）、幼稚園が何らかの食育活動を行っていた。最も多い食育内容は「ミニ菜園・栽培」であり 93.9%の施設で実施されていた。保育所（園）と幼稚園での実施割合に差はなかった。「遠足・見学・収穫体験」と「飼育」による食育は幼稚園の方が保育所（園）よりも多く行われていた。食育活動を行うにあたって 64.9%の施設が外部と連携しており、幼稚園のほうが保育所（園）よりも連携している割合が高かった。連携・協力先は地元の有志・自治会が最も多く、栽培活動においても地元の協力を得ていた。食育活動を進めるうえで興味のあることとして、「野菜の育て方を学ぶ」は 71.1%、「旬の野菜等、食物に関する知識を学ぶ」は 66.6%の施設が希望していた。以上の調査より、三重県内の保育所（園）・幼稚園では食育活動における食農教育が盛んに実施され、今後の活動にも意欲的であることが示唆された。

キーワード：幼稚園、保育所、食育、食農教育、栽培

1. はじめに

「食育推進基本計画」¹⁾では、就学前の子どもに対して「保育所、幼稚園及び認定子ども園等において、家庭や地域と連携しつつ、様々な食育を推進する」、また、「保育所にあつては『保育所保育指針』²⁾に、幼稚園にあつては『幼稚園教育要領』³⁾に基づき、食育を教育及び保育の一環として位置付けている」とされている。これらを受け、幼稚園および保育所・保育園（以下、保育所）では、さまざまな食育活動が展開されている。その中でも「飼育・栽培・収穫体験」については、ほとんどの施設で実施されていることが明らかになっている⁴⁾。これらの活動は「食農教育」と総称され、「児童・生徒に対する食と農を通じた教育」「農業と農産物に関する教育」⁵⁾として食物の生産に対する理解を通し、身近な食に関する関心や感謝の心の育成を目的として実施されている。岐阜県においては「岐阜県食育基本条例」において、「食農教育」を食育として位置付けて「幼児食農教育プログラム」を実施している⁶⁾。「楽しく食べ

る子どもに～保育所における食に関する指針～」⁷⁾においても「いのちの育ちと食」をねらいとした活動として幼少期における食農教育の重要性が示されている。

そこで、三重県内の保育所・幼稚園および認定子ども園における食育実践の現状を食農教育の観点から把握することを目的に「食育への取り組みに係るアンケート」を実施し、取り組みの内容、外部との連携・協力体制の現状と、今後の取り組み意欲に関して分析を行った。

2. 方法

三重県内の国公立・私立幼稚園、公立・私立保育所および公立・私立認定子ども園すべて（以下、施設とする）を対象にした。調査時期は平成 29 年 2 月で、方法はアンケート用紙を施設長宛に郵送し、回収した。配布総数 628、回収数 445（回収率 70.9%）であった。

施設の所在地（地域）は表 1 の通り北勢地区が 35.3%と最も多く、次いで中勢地区が 29.9%と、この 2 地区で全体の 65%を占めていた。

* 三重大学教育学研究科

** 三重大学教育学部

*** 三重大学地域イノベーション推進機構地域戦略センター

表1 施設の所在地（地域）

地域	施設数 (%)
北勢	157 (35.3)
中勢	133 (29.9)
南勢	77 (17.3)
伊賀	43 (9.7)
東紀州	27 (6.1)
不明	8 (1.8)
合計	445

表2 施設の形態及び国公立・私立の別

形態	施設数 (%)		
	国公立	私立	不明
保育所	152	120	
幼稚園	117	35	
認定子ども園	7	6	
合計	276 (62.0)	161 (36.2)	8 (1.8)

施設の形態および国公立・私立の別を表2に示す。形態では、保育所が272施設と61.1%を占め、次いで幼稚園が152施設(34.2%)であった。国公立・私立の別では国公立が276施設と62.0%であった。なお、国立は1施設(0.2%)のみであった。

調査内容は、現在の食育の取り組みの内容、他機関と連携・協力、今後の食育活動を行う上で興味のある内容についてである。調査は、研究の趣旨および報告の際に施設が特定されない旨を文書で説明した上で同意を得て実施した。

なお、割合の差の検定にはFisherの正確確率検定を使用した。有意差水準は5%（両側検定）に設定した。

3. 結果および考察

3.1 現在の食育の取り組みについて

回答のあった445施設のうち、食育の取り組み「あり」は444施設(99.8%)、「なし」は1施設(0.2%)のみでほぼすべての施設で何らかの食育活動を実施していた。

具体的な取り組みの内容について表3に示す8項目の選択肢から回答を得た。のべ件数は2,027で、1施設当たりの平均回答数は4.6項目であった。

最も多く取り組まれていた食育内容は「1. ミニ菜園・栽培」で、93.9%とほとんどの施設で実施されており、辻村らの調査結果⁴⁾と同様だった。次いで「2. 食事・おやつのお食べ方の指導(76.6%)」、「3. 絵本・紙芝居・お話・劇等(74.5%)」、「4. 食事のマナー(68.9%)」、「5. 調理体験(63.5%)」、「6. 遠足・見学・収穫体験(58.6%)」と、これらの項目は半数以上の施設で取り組まれており、各施設で取り組まれている食育活動はこの6項目に集約されていると言える。「7. 飼育」は14.0%と実施率は低かった。「8. その他(6.5%)」には、子どもを対象とした「三色群・栄養素の指導(0.3%)」など、保護者を対象とした「展示・掲示(0.2%)」、「資料配布(0.2%)」など、のべ29項目があげられた。

保育所と幼稚園の取り組みを比較すると、割合に差が見られたのは「6. 遠足・見学・収穫体験」および「7. 飼育」であり、保育所に比べ幼稚園の方が取り組んでいる割合が高かった（いずれも $p<0.001$ ）。この2つの

表3 食育の取り組み内容別実施施設数（複数回答）

取り組み内容	総数 n=444	施設数 (%)			有意差	施設数 (%)			有意差
		保育所 n=272	幼稚園 n=151	有意差		国公立 n=275	私立 n=161	有意差	
1. ミニ菜園・栽培	417 (93.9)	254 (93.4)	143 (94.7)		268 (97.5)	142 (88.2)	***		
2. 食事・おやつのお食べ方の指導	340 (76.6)	215 (79.0)	110 (72.8)		211 (76.7)	125 (77.6)			
3. 絵本・紙芝居・お話・劇等	331 (74.5)	196 (72.1)	117 (77.5)		207 (75.3)	117 (72.7)			
4. 食事のマナー	306 (68.9)	191 (70.2)	102 (67.5)		193 (70.2)	110 (68.3)			
5. 調理体験	282 (63.5)	168 (61.8)	99 (65.6)		165 (60.0)	112 (69.6)			
6. 遠足・見学・収穫体験	260 (58.6)	143 (52.6)	105 (69.5)	***	157 (57.1)	100 (62.1)			
7. 飼育	62 (14.0)	28 (10.3)	34 (22.5)	***	51 (18.5)	11 (6.8)	***		
8. その他	29 (6.5)	15 (5.5)	6 (4.0)		17 (6.2)	5 (3.1)			

*** $p<0.001$

活動は年齢が高い方が行いやすいと考えられる。

国公立と私立の間の取り組みの割合に差が見られたのは、「1. ミニ菜園・栽培」および「7. 飼育」で、国公立で高かった（いずれも $p<0.001$ ）。

3.2 特色ある食育の取り組みについて

各施設で取り組まれている特色のある食育内容について自由記述で回答を得た。特色ある取り組みに記述のあった施設は食育の取り組みを行っている施設の43.9%にあたる195施設で、その内容はのべ318件であった。取り組み内容の内訳を表4に示す。このうち「食農教育」に関連する「1. ミニ菜園・栽培」、「6. 遠足・見学・収穫体験」、「7. 飼育」についての記述を分析した。「1. ミニ菜園・栽培」について記述していた施設は106施設で、「ミニ菜園・栽培」の取り組みありと回答した施設（417件）の25.4%が特色を持つ活動として挙げていた。「6. 遠足・見学・収穫体験」では22件の特色ある取り組みのうち17件が農産物に関わる活動であった。特色ある取り組みとして「7. 飼育」をあげた施設は2施設であった。

表4 特色ある取り組みを行っている施設数
(複数回答)

取り組み内容	総数 n=195
1. ミニ菜園・栽培	106
2. 食事・おやつのお供の指導	5
3. 絵本・紙芝居・お話・劇等	9
4. 食事のマナー	3
5. 調理体験	99
6. 遠足・見学・収穫体験	22
7. 飼育	2
8. その他	72

「1. ミニ菜園・栽培」に関する自由記述について、栽培している農作物の内訳を表5に示す。回答はのべ145件あり、最も多い記述は「野菜」についての76件（52.4%）であった。次いで、「いも類（25.5%）」、「米（11.0%）」であった。「1. ミニ菜園・栽培」に関する自由記述をあげた106施設のうち、収穫した作物を使って施設で調理をしているのは84施設（79.2%）と多かった。このうち、「子どもが調理体験をしている」施設は67（78.8%）、「給食に供する」施設は12（14.1%）であった。中には年長の子どもたちが調理したものを全園児と一緒に食べたり、栽培を手伝ってもらった地元の協力者と一緒に収穫祭をしたりする例も見られた。これらの活動の中で、子どもたちの様子を「野菜が苦

手な子ども保育園で採れた野菜はよく食べている」、「家で食べない子ども、作ったものはおいしいと食べてくれる」、「収穫したものを調理して食べることで苦手なものも食べられる子が増えた」と記述している施設も複数あった。

表5 106施設より回答を得た
栽培した農作物（複数回答）

内容	施設数 (%)
野菜	76 (52.4)
いも類	37 (25.5)
米	16 (11.0)
大豆	6 (4.1)
果実	2 (1.4)
その他	5 (3.4)
不明	3 (2.1)

木田ら⁸⁾によれば、栽培活動を週1回以上実施することにより嫌いなものでも頑張る食べる子どもが有意に増えることが確認されており、自ら栽培した作物を調理し食す活動は幼児の偏食改善に有効であると言える。

また、栽培に関する自由記述のうち30.2%にあたる32施設には地元の人との連携に関する記述がみられた。「地域の方の畑でじゃがいも掘り、大根掘り」、「地域で農業をしている方に園での野菜の育て方を指導してもらおう」、「地域の老人会との交流を兼ね、さつまいもの苗うえ、いもほり」など、農業者や高齢者との交流に関する記述が複数みられた。

特色ある食育の取り組み内容としてあげられた自由記述のうち、他の施設では見られない独自の事例を挙げると、「畑を開墾し、野生動物の被害について考え命の大切さを学習」、「園庭の桜の葉を拾い腐葉土にし、土に返す」などがあった。米作りに関しては、「播種、稲刈り、足踏式脱穀器による脱穀、選別、もみすり、精米まで稲作を体験」、「米の苗をプランターに植え、園児がひとり一人鎌で刈り収穫し、牛乳瓶に入れて脱穀」と、田植えや稲刈りなどのイベント的な活動ではなく、栽培・収穫に深く関わる体験をさせている取り組みもあった。

一方、「6. 遠足・見学・収穫体験」における農産物についての17件の活動では地域と連携して、いもほりや野菜・果物の収穫を体験していた。「7. 飼育」の2件の活動はうさぎと烏骨鶏の飼育であった。

3.3 食育の取り組みにおける外部との連携や協力体制について

現在、実施している食育活動において外部との連携や協力体制について、「連携あり」と回答した施設は288施設と食育活動を行っている施設の64.9%であった。保育所と幼稚園で比較すると「連携あり」と回答した施設は、保育所が164(60.3%)、幼稚園が112(74.2%)であり、幼稚園で高かった ($p<0.01$)。国公立・私立間では「連携あり」と回答した施設は、国公立が194(70.5%)であり、私立の91(56.5%)よりも高かった ($p<0.01$)。

食育について連携を行っている施設における連携・協力先についての詳細を表6に示す。最も多いのは「地域の有志・自治会等」(老人会・民生委員を含む)で、連携ありと回答した288施設の50.3%で連携・協力をしていた。次いで「保護者(PTA等)」(42.7%)、「農業者・漁業者等(28.1%)」であった。また、連携をしていると回答した施設の44.8%が複数の相手と連携しており、1施設当たりの連携・協力先は1.6件であった。

「地域の有志・自治会等」に加え「ボランティア団体(10.8%)」、「農業者・漁業者等(28.1%)」と、多くの地元民の協力を得ていることが確認された。これは、特色ある食育の取り組みの自由記述に「地域住民・農業関係者から畑を借りている」、「栽培方法などの指導を受けている」という内容が見られたことでも確認できた。一方、「(他の)保育所・幼稚園・学校等」は8.7%で、保育所・幼稚園間の連携はあまり行われていないことがわかった。また、「市町村役場等の保健師や栄養士の指導を受ける」等を含めた「行政」は5.2%とわず

かであった。さらに「大学(の教員)」(その他を含む)と回答した施設は2.4%に過ぎなかった。これらの結果から、多くの施設において、地域の住民や団体の協力を得ながら工夫を凝らした食育活動を展開していることが示唆された。

連携・協力先の比較において、保育所・幼稚園間での差は認められなかったが、国公立・私立間の比較では「地域の有志・自治会等」、「ボランティア団体」、「行政」の連携・協力先は国公立が高かった(いずれも $p<0.05$)。私立では「JA・企業」($p<0.001$)、「農業者・漁業者等」($p<0.05$)が高かった。

連携のきっかけ(複数回答)は、「連携・協力先からの働きかけ」が、連携・協力先があると回答した288施設の28.8%、「施設から依頼」が45.1%、「複数回答(双方から)」が16.3%、「不明」が9.7%(表7)であり、施設からの依頼が最も多かった。「施設から依頼」に「双方から」を加えると施設から依頼したものが61.4%で、「連携・協力先からの働きかけ」の45.1%よりも多く、施設側が積極的に働きかけて連携・協力先からの協力を得ていることがわかった。「不明(9.7%)」のなかには「長く関係が続いており、どちらから働きかけたかわからない」という趣旨の記述が多くみられた。山下ら⁹⁾による食育実態調査によれば、保育施設における食育の実施年数は「10年くらい(56.8%)」、「20年くらい(14.7%)」、「30年以上(18.9%)」と報告されており、三重県においても食育基本法が施行される以前から、長きにわたっての協力・連携体制が継続されていると思われた。

表6 食育の連携・協力先別施設数(複数回答)

	総数 n=288		保育所 n=164		幼稚園 n=112		有意差	国公立 n=194		私立 n=91		有意差
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)		施設数	(%)	施設数	(%)	
地域の有志・自治会等	145	(50.3)	82	(50.0)	59	(52.7)		107	(55.2)	36	(39.6)	*
保護者(PTA等)	123	(42.7)	68	(41.5)	51	(45.5)		85	(43.8)	37	(40.7)	
農業者・漁業者等	81	(28.1)	49	(29.9)	29	(25.9)		47	(24.2)	34	(37.4)	*
ボランティア団体	31	(10.8)	13	(7.9)	17	(15.2)		27	(13.9)	4	(4.4)	*
保育所・幼稚園・学校等	25	(8.7)	14	(8.5)	9	(8.0)		17	(8.8)	7	(7.7)	
JA・企業	20	(6.9)	8	(4.9)	10	(8.9)		4	(2.1)	16	(17.6)	***
行政	15	(5.2)	6	(3.7)	9	(8.0)		14	(7.2)	1	(1.1)	*
その他	24	(8.3)	10	(6.1)	13	(11.6)		15	(7.7)	9	(9.9)	

*** $p<0.001$, * $p<0.05$

表7 連携のきっかけ

施設数 (%)

	総数 n=288		保育所 n=164		幼稚園 n=112		有意差	国公立 n=194		私立 n=91		有意差
外部からの働きかけ	83	(28.8)	55	(33.5)	23	(20.5)	*	60	(30.9)	21	(23.1)	
施設から依頼	130	(45.1)	64	(39.0)	61	(54.5)	*	88	(45.4)	41	(45.1)	
施設と外部の双方から	47	(16.3)	27	(16.5)	19	(17.0)		31	(16.0)	16	(17.6)	
不明	28	(9.7)	18	(11.0)	9	(8.0)		15	(7.7)	13	(14.3)	

* $p < 0.05$

幼稚園においては「施設からの依頼」が「連携・協力先からの働きかけ」よりも高く ($p < 0.01$)、保育所と比較しても高かった ($p < 0.05$)。この結果から、特に幼稚園においては外部に向けて積極的に働きかけて連携・協力先を得ていることが確認できた。国公立と私立の間に連携・協力のきっかけの差はなかった。

れていることが確認された。「農業・食科学・栄養学等の専門家による講演を聴く (12.9%)」と、専門的な研修や見学に対する意欲がある回答も見られた。

保育所と幼稚園を比較すると「農業・食科学・栄養学等の専門家による講演を聴く」および「休耕田や畑を使って農業体験を行う」についての意欲は幼稚園で高かった (いずれも $p < 0.05$)。また、国公立・私立間では、「野菜等の育て方を学ぶ」 ($p < 0.05$) が国公立で高く、「休耕田や畑を使って農業体験を行う」 ($p < 0.001$) は私立で高かった。

3.4 これからの食育活動を進めるにあたって

今後、食育活動を進めるうえで興味のあること・これから取り組んでみたいことに関し、食農教育に関連がある6つの選択肢から回答(複数回答)を得た(表8)。425施設(95.5%)が回答し、総回答数はのべ982、1施設当たりの回答数は2.3項目であった。具体的な内容は、「野菜の育て方を学ぶ」と答えた施設が全施設の71.1%と最も多かった。次いで「旬の野菜等、食物に関する知識を学ぶ(66.6%)」、「三重の伝統野菜について学ぶ(40.5%)」と多くの施設が回答していることから、野菜の栽培や利用についての知識や技術が求めら

4. まとめ

以上の結果から、今回、回答のあった施設では、ほぼすべてにおいて食育活動が実施されており、各施設では平均4.6項目と複数の食育活動を実施していた。また、施設からの積極的な働きかけによって多くの地域の有志・自治会、ボランティア団体、農業者・漁業

表8 食育活動を進めるうえで興味のあること・これから取り組んでみたいこと

施設数 (%)

	総数 n=425		保育所 n=259		幼稚園 n=146		有意差	国公立 n=267		私立 n=150		有意差
1. 野菜等の育て方を学ぶ	302	(71.1)	188	(72.6)	101	(69.2)		201	(75.3)	97	(64.7)	*
2. 旬の野菜等、食物に関する知識を学ぶ	283	(66.6)	178	(68.7)	91	(62.3)		182	(68.2)	97	(64.7)	
3. 三重の伝統野菜について学ぶ	172	(40.5)	108	(41.7)	55	(37.7)		99	(37.1)	67	(44.7)	
4. 郷土料理についての歴史とレシピを学ぶ	110	(25.9)	67	(25.9)	38	(26.0)		69	(25.8)	38	(25.3)	
5. 休耕田や畑を使って農業体験を行う	60	(14.1)	29	(11.2)	28	(19.2)	*	26	(9.7)	34	(22.7)	***
6. 農業、食科学、栄養学等の専門家による講演を聴く	55	(12.9)	28	(10.8)	26	(17.8)	*	37	(13.9)	18	(12.0)	

*** $p < 0.001$ * $p < 0.05$

者などの協力を得て実施されていた。中でも栽培に関しては90%以上の施設が取り組んでおり、食育活動において中心的な役割を果たしていた。特色のある食育の取り組みについての記述も多く、栽培した野菜を使った調理体験を取り入れている施設が多くみられるなど各施設で工夫を凝らし、積極的に取り組まれていた。また、これから取り組んでみたい食農教育の取り組みについても95.5%が「あり」と回答しており、栽培を実施している施設の70%以上が野菜等の育て方を学びたいと回答しているなど、この活動に対する学習の意欲が高いことが確認できた。

木田ら¹⁰⁾による調査結果では、野菜栽培活動を行った後は、「野菜について知っていることを楽しそうに話す」幼児、「食事を残したり落としたりした時は、もったいないという」幼児が有意に増加したと報告されている。また、木田ら⁸⁾により、栽培活動を週1回以上実施することにより、前述の偏食の改善に加え「食べものを大切にすることが増えた」、「食事の片付けなどお手伝いに積極的な子どもが増えた」等の項目で、実施前との有意差が確認されており、栽培活動は偏食の改善や食べものに関する感謝の心の醸成に有効であると考えられる。今後は栽培活動が、「絵本・紙芝居・おはなし・劇」、「調理体験」などの食育活動や「日々の食事やおやつを食べ方の指導」と連動することで、生き生きとした体験が楽しい食行動へとつながってゆくことが望まれる。

幼稚園・保育所間の比較では、幼稚園において「飼育」、「遠足・見学・収穫体験」と子どもが参加する食育内容で実施割合が有意に高く、これには子どもの年齢が影響しているとみられる。また、園から働きかけで連携している割合が高かった。

地元の有志・自治会等、保護者（PTA等）との連携については、約半数の施設が実施しており、積極的に行われていたが、行政は5.2%と少なく、特に私立においてはわずか1施設（1.1%）であった。また、保育所・幼稚園間の連携も8.7%と、活発とは言えないことが浮き彫りになった。今後、さらなる食育の推進のためには、行政からの情報提供や、施設間交流の推進が不可欠であろう。

これから取り組んでみたいこと・興味があることでは「農業・食科学・栄養学等の専門家による講演を聴く」との回答が55件（12.9%）あったが、連携・協力先に「大学（の教員）」と回答した施設は7施設（2.4%）とわずかであった。保育現場におけるより有用な食育活動を目指し技術面の指導、具体的な食育方法の提案、保育士・幼稚園教諭の研修充実のための書籍や資料の提供、食農教育の指導者の派遣など、保育施設と大学間の連携を深めることの必要性が示唆された。

謝辞

本研究のアンケート実施にあたり、JAグループ三重には多大なるご協力をいただいた。また、アンケート調査にご協力いただいた三重県内保育所（園）、幼稚園、認定子ども園の施設長の皆様に深く感謝申し上げます。

文献

- 1) 食育推進会議：「第3次食育推進基本計画」、2016
- 2) 厚生労働省：「保育所保育指針」、2008
- 3) 文部科学省：「幼稚園教育要領」、2008
- 4) 辻村明子・久保薫：保育所・幼稚園における食育実践状況に関する系統的レビュー、青森中央短期大学紀要、Vol.28、85-92、2015
- 5) 農林環境課：食育の背景と経緯—「食育基本法案」に関連して—、国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 457、2004
- 6) 岐阜県：「幼児食農教育プログラム」、2006
- 7) 厚生労働省：「楽しく食べる子どもに～保育所における食育に関する指針～」、2004
- 8) 木田春代・武田文・荒川義人・大久保岩男：幼稚園における野菜栽培活動の状況とその食育効果—北海道某市での調査—、天使大学紀要、Vol.13、1-11、2012
- 9) 山下浩子・山村涼子・眞谷智美・高松幸子・石井妙子：久留米市内の保育所・幼稚園・認定子ども園における食育推進の実態第1報、久留米信愛女学院短期大学研究紀要、Vol.38、53-58、2015
- 10) 木田春代・武田文・荒川義人：幼稚園における野菜栽培活動が幼児の偏食に及ぼす影響—トマト栽培に関する検討—、栄養学雑誌、Vol.74、20-28、2016